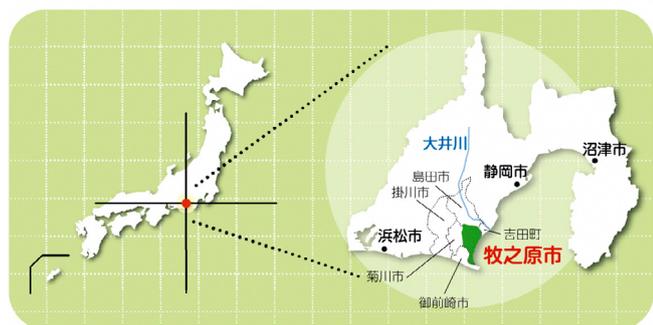


「みんなの学校」をつくろう!

～未来の子どもたちのための新しい学校づくり～

はじめに



牧之原市は、牧之原台地に広がる大茶園と美しい駿河湾に面した人口約 44,000 人のまちです。市立小学校8校、中学校2校のほか、全国的に稀な学校組合立の学校が2つあります。

他の自治体同様、本市においても人口減少や施設の老朽化等が喫緊の課題となっており、その解決のために学校再編の話が持ち上がりました。しかし、教育委員会は、まずは子どもたちにとっての望ましい教育環境を明確にする必要があると、その議論を始め、「牧之原市望ましい教育環境のあり方に関する方針（以下「あり方方針」という。）」を作成しました。

あり方方針では、予測困難な社会を生きる子どもたちに、社会を主体的に生き抜くことができる人間力と新しい価値を創造する力を合わせた「次代を切り拓く力」を育むため、キャリア教育を軸とした小中一貫教育とコミュニティ・スクールを推進するとしました。そして、望ましい学校の規模を1学年3学級以上とし、安全・安心で時代に対応した教育活動がしやすく、通いたい・通わせたい・働きたいと思われる教育環境を整備するために、学校再編計画を策定することを決め、その実現に向けて検討を始めました。

1. 新しい学校をつくろう!

子どもの数が減り、選択肢がなくなってから統合するのではなく、余力がある今のうちから子どもたちにとって望ましい教育環境を整備するため、今回、市内全域の学校を再編することを選択しました。

(1) プロセスを大切に

あり方方針に沿って学校再編を検討するにあたり、多くの人の意見を取り入れることができるよう、十分な市民参加の機会を設けることを意識してきました。

市民参加の機会については、まず、専門家、教員、保護者、地域、及び、公募の者の 10 人で構成する審議会「学校再編計画策定委員会」（以下「策定委員会」という。）を設置し、令和元年度から令和2年度にかけて、計画素案づくりを行いました。学ぶことから始め、あり方方針を踏まえた上で、目指す学校像をつくり、その実現のための学校規模、学校区の家を検討しました。

学校区は、再編計画の核となる部分であると同時に、市民にとっては、一番思い入れが強い部分でもあります。そのため、策定委員会では、全小学校区において、自治会、小中学校の保護者、幼稚園・保育園・こども園の保護者などを対象にワークショップを開催しました。そこで、参加者



【写真1 地域ワークショップの様子】

から、学校区案についての意見や新しい学校への期待や不安などを聞き、市民意見を反映しながら、学校区の考えを固めていきました。

その後も、策定委員会では、PTAを対象とした意見交換会、保護者を対象としたインタビューやオンラインアンケート、広く市民を対象としたインターネット意見募集などを経て、案を練り上げ、「牧之原市学校再編計画（素案）」を教育委員会に答申しました。

令和3年度からは答申を受けた教育委員会が検討主体となり、計画素案を基に、さらに地域、保護者、教職員との意見交換やアンケートなどを行い、令和3年度末に、学校区や再編の考え方だけでなく、学校づくりに必要なソフト面も含めた「未来の子どもたちのための新しい学校づくり計画～学校再編計画～」(以下「新しい学校づくり計画」という。)を策定することができました。

計画策定に向けて市の検討体制については、「学校再編は、全庁体制で行うプロジェクトである」との考えの下、教育委員会だけでなく、市長部局と共に検討してきました。

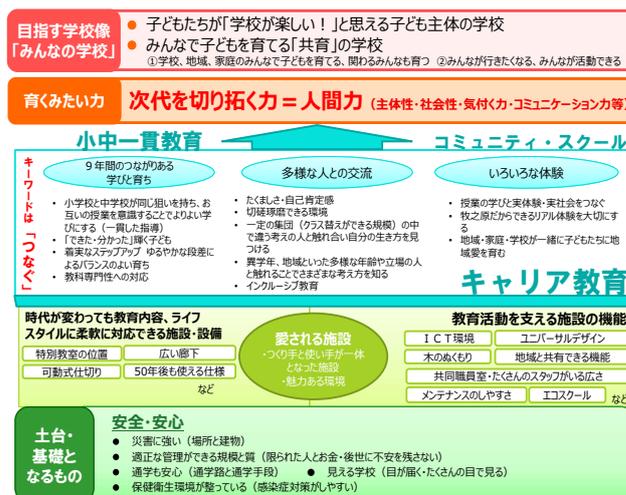
令和元年度から令和2年度にかけては、関係部課長による「学校再編ワーキンググループ」を組織し、策定委員会に使用する資料等を事前に検討しました。令和3年度には、計画素案を基に、市として学校再編を推進するため、関係部署の係長で組織する「学校再編検討会」において方針等のたたき台をつくり、それを部課長会議でさらに検討し、最終的には、市長を始め部長以上の職員で組織する「まちづくり推進本部会議」において協議を重ね、方針を決定しました。さらに、市民との意見交換やワークショップの機会には、市長を始めとした幹部職員も出席して、常に状況を共有してきました。

(2) 新しい学校の姿

新しい学校づくり計画では、市立小学校8校、市立中学校2校を再編し、キャリア教育を軸とした小中一貫教育を充実できる、新しい施設一体型の義務教育学校を2校つくることとしました。

新しい学校は、子どもたちが、学校が楽しいと思える子ども主体の学校であり、かつ、みんなで子どもを育てる共育の学校でありたいとのことから、目指す学校像を「みんなの学校」としました。

そして、学校づくりの5つの基本方針や、それを実現するための方策と施設の機能を計画に盛り込むとともに、学



【図1 目指す学校像の概念図】

校区や開校目標時期である2030年までの学校再編の考え方を示しています。

新しい学校づくりに向けた施設の充実については、令和4年度から、新しい学校区ごとに学校施設をつくるための「学校施設整備基本構想・基本計画」を検討していきます。その検討は、自治会、教職員、保護者などの代表者で組織し、さまざまな視点や角度から話し合っ「みんなの学校」としていきたいと考えています。また、子どもたちと共に考え、意見を聞く機会として、小中学校での出前授業や希望者によるワークショップを実施します。さらに、通学方法について保護者とワークショップを行うなど、検討内容によって対象者を絞った意見聴取を併せて行い、多くの意見が反映できる形で進めていきます。

教育内容の充実については、「9年間で子どもを育てる」意識や体制づくり、地域と共に子どもを育てる体制づくりをさらに進めるため、先進事例の研究や研修などを実施する中で、牧之原市に合った教育活動の確立を図っていきます。



【写真2 新しい学校デザイン出前授業の様子】

▶牧之原市未来の子どもたちのための新しい学校づくり計画～学校再編計画～

<https://www.city.makinohara.shizuoka.jp/site/kyouiku/44422.html>



2. 9年間で育もう!

新しい学校づくりに向けて、また、今の子どもたちの学びが更に充実するよう、キャリア教育を軸とした学びのプログラムの作成と9年間で子どもの学びと育ちを考えるための取組を始めています。

(1) 起郷家教育（牧之原市版キャリア教育）

教育委員会では、「郷に学び、将来を見通し、自ら行動を起こす人」を育成するための「起郷家（きごうか）教育」をスタートさせました。「次代を切り拓く力」を9年間で系統的に育むために、取組の3本柱を「防災」「社会の仕組みと勤労」「地域」とし、試行・改善をしながらプログラムをつくっています。

令和2年度からは、「地域」をテーマとしたプログラムの試行事業として、静岡大学との協働による「アースランチプロジェクト」を、小学生を対象に実施しています。これは、地元食材を活用したメニューを考案し、調理し、プレゼンテーションする取組です。創作するプロセスを通して、学校や地域の特色、自分の体と食物の関係について理解し（知識・技能）、身近な資源を再発見・活用し、試行錯誤を繰り返しながら改善していく（思考・判断力・表現力）とともに、



【写真3 考案した作品を地元の菓子店とコンビニの協力を得て実際に販売しました】

協力して企画遂行したり、創造する未知の可能性を自らの生活や行動に生かしたりすること（学びに向かう力、人間性等）ができるプログラムとなっています。

令和3年度には、「社会の仕組みと勤労」のプログラムを作成しました。本年度は、そのプログラムの試行と「防災」のプログラムづくりも併せて行っています。

(2) 小中一貫教育の推進

現在、義務教育9年間の系統立てた学びと育ちを実現するために、2つの取組を行っています。

一つ目は、子どもたちの個性や能力を一層伸ばすために、発達段階に応じて身に付ける力と9年間の系統立てた指導方法を明確にする取組です。各教科の9年間のカリキュラムや授業の受け方、家庭の学びの仕方などの学びをつなぐ「学習指導のスタンダード」と、小中学校で目指す児童生徒像や生活のきまりを相互に理解し、9年間の指導体制を構築するための育ちをつなぐ「生活指導のスタンダード」を作成するものです。現在、市教育会の組織を基盤に、教員がチームで検討しており、令和6年度までにすべての教科でカリキュラムをつくる予定です。このカリキュラムが新しい義務教育学校の教育課程の原案となるよう、試行、研究、検証、改善のサイクルにより、より良いものになるよう進めていきます。



【写真4 中学生が作った英語の紙芝居を小学生に読み聞かせ（小中連携事業）】

二つ目は、小中一貫教育を目指した小中連携事業です。教員が「9年間で子どもを育む」意識を醸成するための取組で、中学校区を対象に、2年間の研究指定を実施しています。

小学校と中学校にはそれぞれの文化があります。そのため、9年間で子どもを育むためには、まずは、学校再編に

より1つの組織になる小中学校の教員が、お互いの授業を見たり対話をしたりする中で、指導や考え方の違いを知ることから始める必要があります。小学校教員は、中学校教員の専門性や自分たちの指導がどのように中学校に活かされているかを知り、中学校教員は、小学校教員の丁寧な指導やどのように学びを積み上げているかを知ること、相互理解が深まるだけでなく、それぞれの指導力向上にもつながるものとなります。

これらの取組が、再編後の新たな義務教育学校において、全教職員が9年後の子どもの姿を共有し、教育活動や指導を行うことにつながるものと期待しています。

その他、義務教育学校開校に向けて、現在、市校長会において学年の区切りを研究しています。そして、8月には、全教職員を対象に1日研修を行います。午前中は講演会を聞いて学ぶ機会、午後は学びを深め、教職員同士の気づきの場、意見を伝える場としてワークショップを開催します。学校の代表や教育委員会事務局による先進地視察も企画し、教職員が新しい学校づくりをイメージできるようにしたいと考えています。

また、開校の4年ほど前からは、開校に向けた準備会を立ち上げ、各種すり合わせや思いの共有などの機会を設けるなど、新しい学校に希望を持ち、つくる楽しさを感じ、主体的に学校づくりに関わる意識の醸成や体制の構築をしていきます。



【写真5 隣り合う小中学校間を上靴で移動できるグリーンロードを整備（小中連携事業）】

3. 地域とともに育もう！

子どもたちに次代を切り拓く力を育むためには、自己肯

定感やたくましさが必要だと考えます。それは、多くの人・もの・ことに触れ合う中で育まれます。そして、子どもたちは、地域の大人と触れ合うことで、深い地域愛が育まれます。学校だけではなく、学校、地域・企業、家庭が、同じ目標のもと、それぞれの立場や得意分野を活かして、子どもの学びと育ちに関わることで、子どもが自分を好きになり、地域を好きになり、大人になっても家族や故郷を大切にしたい気持ちが育まれるものと考えます。

それには、地域の方や各分野の専門家などの教職員以外の大人が、共に考え、子どもたちに多様な体験の機会を提供できる体制を整えることが必要と考えました。そのため、多くの人々が主体的に子どもの学びと育ちに関わる仕組みとして、学校運営協議会と地域学校協働活動が一体となったコミュニティ・スクールを市内全小中学校に導入することを決めました。

(1) 全校設置に向けて

令和元年度当初には、本市には学校運営協議会が1つもなかったため、先進地視察や教頭先生を対象とした3回の研修会を開催しました。さらに、希望した3校をコミュニティ・スクールのモデル校とし、先行して学校運営協議会を立ち上げました。

モデル校では、地域の方が校内に入ることや教育課程を承認することへの学校の抵抗感を軽減するため、まず、学校と地域をつなぐコーディネーター役となるCSディレクターを置きました。さらに、「CSルーム」をつくり、学校に来たボランティアが気軽に立ち寄り、地域の方同士や教職員と交流や情報交換をしたり、作業をしたりできるようにしました。



【写真6 教頭先生を対象にしたコミュニティ・スクール研修会の様子】



【写真7 学校の一角に整備したCSルーム】

また、地域の方が外部講師として授業をしたり、畑で子どもたちと一緒に作物を作ったりとさまざまな活動が行われました。これまでは、その活動の場に来て手伝うだけでしたが、コミュニティ・スクールができたことにより、自分たちの活動と教育活動のつながりが見え、地域の方はよりやりがいを感じ、楽しく活動ができるようになりました。教職員は、自分たちだけではできない活動ができたり、地域の方からのさまざまなサポートを受けたりすることで、コミュニティ・スクールのよさを実感してくれています。

地域と学校運営協議会は学校の負担になるものでなく、教員が思い描く教育活動が実現できたり、教員とは違う立場の大人が子どもの居場所づくりにより影響を与えたりすることを実感して初めて意識が変わります。そして、そこに関わる人たちが「楽しんでやること」、これが実効性の高いコミュニティ・スクールをつくると考えます。

モデル校が活動の楽しさと効果を伝えてくれたおかげで、予定より1年早い令和3年度に、全校にコミュニティ・スクールを設置することができました。



【写真8 地域の方による学校プールでのサーフィン教室】

(2) 今後の展望

今後においては、まずは、各校のコミュニティ・スクールを充実します。次のステップとして、中学校区の小中学校がお互いを知り、交流や助け合いができる関係をつくり、コミュニティ・スクールにおいても「9年間で子どもを育む」意識を醸成していきたいと考えています。

そして、義務教育学校の開校4年前くらいからは、学校運営協議会のメンバーを中心に、新しい学校のコミュニティ・スクールをどのようなものとするか検討し、新しい学校になっても、子どもの学びと育ちにみんなが関わり、多くの人が足を運ぶ学校にしたいと思い、取り組んでいます。

おわりに

今ある学校を再編して、新たな義務教育学校をつくる、そのためには、関係するみんながベクトルを同じにして、ハードとソフトそれぞれの方面から目指す方向に向かっていく必要があります。

新しいものをつくることは大きなパワーが必要です。しかし、学校再編による大きな変革は、みんなが改めて子どもの学びや育ちを考え、地域を考え、教職員の指導や働き方を考えるチャンスでもあります。前例踏襲や慣習にとられるのではなく、本当にこれからの子どもたちにとって良いものや必要なことを、自分たちで選択してつくることができる、地域はコミュニティや学校との関わりを考慮することができる、教員は、授業や様々な指導、そして学校経営を考慮することができる、このような機会にはなかなか会えることができません。

「通いたい・通わせたい・働きたい」と思える学校を、今みんなで知恵を出し合って、未来の子どもたちの姿を描きながらつくりあげていきたいと思います。市長部局、教育委員会部局だけでなく、学校、地域、市民、そして、様々な専門家の力も借りながら、みんなでより良い学校をつくるのが、子どもたちの未来だけでなく、市の未来にもつながるものと信じています。